

貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,678,840	1,068,304	610,536
貯蔵品	11,606	2,810	8,796
預け金	500	0	500
流動資産合計	1,690,946	1,071,114	619,832
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	760,628	975,824	△ 215,196
その他の固定資産合計	760,628	975,824	△ 215,196
固定資産合計	760,628	975,824	△ 215,196
資産合計	2,451,574	2,046,938	404,636
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	86,271	188,368	△ 102,097
預り金	1,224	1,224	0
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	108,495	210,592	△ 102,097
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	108,495	210,592	△ 102,097
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,343,079	1,836,346	506,733
負債及び正味財産合計	2,451,574	2,046,938	404,636

正味財産増減計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,600,000	1,600,000	0
受取負担金	6,243,199	813,317	5,429,882
雑収益	4,561	9,063	△ 4,502
経常収益計	7,847,760	2,422,380	5,425,380
(2) 経常費用			
事業費	6,243,199	813,317	5,429,882
旅費交通費	2,932,800	460	2,932,340
消耗品費	1,402,708	3,760	1,398,948
諸謝金	0	27,600	△ 27,600
賃借料	190,910	0	190,910
委託費	1,689,281	726,000	963,281
広告宣伝費	27,500	55,497	△ 27,997
管理費	1,076,130	1,207,472	△ 131,342
役員報酬	120,000	120,000	0
旅費交通費	480	0	480
通信運搬費	223,529	207,282	16,247
消耗品費	42,781	187,721	△ 144,940
諸謝金	330,000	297,000	33,000
租税公課	20,851	21,000	△ 149
会議費	1,920	3,726	△ 1,806
支払手数料	121,373	155,547	△ 34,174
減価償却費	215,196	215,196	0
経常費用計	7,319,329	2,020,789	5,298,540
評価損益調整前経常増減額	528,431	401,591	126,840
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	528,431	401,591	126,840
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	528,431	401,591	126,840
法人税、住民税及び事業税	21,698	21,116	582
一般正味財産増減額	506,733	380,475	126,258
一般正味財産期首残高	1,836,346	1,455,871	380,475
一般正味財産期末残高	2,343,079	1,836,346	506,733
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	2,343,079	1,836,346	506,733

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 計算書類及びその附属明細書の作成基準
公益法人会計基準に沿って作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
使用年数が1年以上で、かつ、取得価額が10万円以上の資産を固定資産としている。
什器備品・・・定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,243,550	482,922	760,628
合 計	1,243,550	482,922	760,628

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

該当事項なし。

2. 引当金の明細

該当事項なし。